

開講日：平成 27 年 1 月 23 日（金）

講師：龍谷大学政策学部 矢作弘教授

議事録担当：公共政策分野M1 藏本晃士

人口減少／高齢化時代の集約型都市圏構造 <京都府北部地域を事例に>

縮小都市デトロイトについて

- ・自動車産業で有名なデトロイト市の人口のピークが 1950 年でそこからは減少し続けている。20 世紀の前半で人口が 6 倍になり、後半でその半分となった。減少の理由は日本をはじめとする他国の自動車産業の台頭による生産縮小や郊外化。

デトロイトの住宅地の 1/3 は空き家・空き地になっており、街中に空き家が点在していることによってインフラが非効率になっている。中心部のダウンタウンには高層ビルの空きビルも多い。

- ・デトロイトの今の課題は「空き」をポジティブな資源としてどのように活用していけるか。本来の用途であるアパートやオフィスとしての活用以外にも、アトリエとしての再生利用も検討している。

集約型都市圏構造を考える

- ・日本では少子高齢化が年々進んでいる。2060 年に高齢化率は 40%、労働人口世代は 50%になる見込み。
- ・人口減少の理由は晩婚未婚率上昇、少子化による出生率の低下。長寿化自体は問題ではないが年齢の人口分布が逆になっているのが問題。
- ・現状では世界の 10 万人以上の人口の都市の 1/4 が人口減少している。

1. 今後、長期間、日本の人口減少と高齢化は継続する。しかも、特に大都市圏外の地方都市では、驚くべきスピードで進展する。
2. 中山間地域などでは「限界地化する地方都市」が支配的な景観になる。
⇒ある一定水準の質量の都市機能（医療、教育、買い物、文化活動など）を持続できなくなった都市
3. 急激な人口減少、財政基盤の脆弱化などために既存の都市インフラの維持＋更新が難しくなる。
⇒都市の持続可能性の危機！

- ・持続可能な「縮小都市の「かたち」」を考えなければならないところに至っている。

「かたち」⇒建築的＋可視的な空間、人々の働き方／暮らし方の空間

- ・今後の日本はどうすればいいのか。

1. 既存の都市資源を、環境負荷を軽減する方向で再編（再利用＋再活性化）しなければならない。

2. 自然と歴史／文化によって養育される地域資源を再発見し、地域に固有の製品に育てることが大切になる（内発的発展）。
3. City-Region の考え方に立って、都市の持続可能性を希求しなければならない（中長期的に）。

つまり

1. 都市圏内の中心都市に都市機能を集約することによって都市圏全体の持続可能性の達成を目指す。
2. 都市圏内の中心都市に「都市の魔力（人々を魅了する、引き付ける）」を備えさせる（C. アレグザンダー『パタン・ランゲージ』）

・都市圏の考え方はどうなっていくべきか。

成長＋発展の時

<都市間競争>

弱肉強食、格差、合成の誤謬、ムダ

⇒平成の合併

縮小の時代

<都市間連携>

協働、再分配、分担、環境負荷軽減

⇒広域連合主義

・都市間で競争するのではなく、連携することが重要

<成長＋発展の時代> 都市の中心性の競い合い

<縮小の時代> 都市の中心性を階層化

⇒フルセット主義の超克

・財政的に厳しくなっている現在では都市ごとにフルセット（生活に必要な施設を全て所有）を目指すのではなく、複数の都市で連携してフルセットを目指すべき。

・ドイツでは都市の序列をつけてそれぞれの役割を明確にしている。日本ではそれぞれの都市がフルセットを目指したことにより、合成の誤謬が起きた。

京都府北部地域

・京都府北部をモデルにすれば、交通の要所である福知山市に都市機能を集積させるのが望ましいと考えている。

・福知山市の人口は約8万人なので、10万都市を目指すのにも適しており、都市機能を集積させるのが望ましい都市。

10万都市：

大学、美術館、図書館、動物園、交響楽団、日刊紙、AM+FM局などを維持できる

（C. アレグザンダー『パタン・ランゲージ』）

⇒「都市の魔力」を結集する、都市圏全体で集約的な都市構造を希求する！

「地方消滅論」をめぐる若干のコメント

<内発的發展 地域内再投資力>

「さらなる選択と集中」は地方都市の衰退を加速する」

(『世界』2014年 10月)

⇒都市圏の中心に魅力的な都市機能を集積させること(選択と集中)はやむをえない。「選択と集中」批判は、「弱者の切り捨て」というのはレッテル貼りのみに止まっているのではないだろうか。

<地方創生本部>

選択と集中にどのように取り組むのか ⇒ 民主的な地方政治過程が問われる

集中の利益を再配分するシステム ⇒ 連携の枠組みをめぐる議論+政策立案

・政府の地方創生本部は選択と集中についての議論はされているが、選択されなかった都市への対応については議論がなされていない。

最後に

- ・例えば福知山に京都から人が来るような高度医療病院を作るというのもいいのではないだろうか。大きな病院ができれば相当な雇用も発生する。
- ・実際に房総半島に南端にある人口2万人の地方都市で、亀田総合病院はそのモデルとなるような超高度医療を行っている。
- ・どの機能をどう配置するか考えて都市が連携して都市機能を再配分していくかが今後重要になってくる。

質疑応答

Q. 福知山に都市機能を集積させればいいのかという話があったが、近くには豊岡市等の都市もある。なぜ福知山市なのか。

⇒人口の流れを分析した上で他の都市を検討する価値はあるが、県を超えた都市機能の再配分は難しいと考えているため、豊岡市より福知山市の方が適していると思われる。

Q. デトロイトはどんどん空き家が増えているとのことだが、黒人の生活はどう影響しているのか。

⇒デトロイトはアメリカ内でも黒人の比率が高く、失業者が非常に多いため、格差が極端に広がっている。郊外に都市機能が移っている中で、中心部に暮らす貧しい黒人は車が無いため働きに行けないという悪循環に陥っていたが、近年はNPOが彼らの生活を支援している状況もある。

Q. 地理的に離れている都市の集積はどうすればいいのか。

⇒都市圏の考え方の基本は流域。あまりに地理的に離れていると、本日のワークショップの内容は参考にならない。

Q. デトロイトには有名な交響楽団があるが、文化水準はどうなのか。

⇒美術館は全米トップクラスのものがある。クリーブランドやフィラデルフィア等、衰退都市となって

いる旧産業都市は、昔は栄えていたため立派な施設があることが多い。

Q. 集客力のある大学が地域にあることで地域にもたらすメリットはあるか。

⇒秋田県立の国際教養大学がいい例だが、人気の大学でも地方にキャンパスがある場合はそこで就職せずに大都市に行ってしまうことが多い。地方で雇用機会をいかに作っていくかというのが今後の課題。人気の大学があることのメリットを地域に還元させる手法は未だ確立されてはいない。

Q. 京都府北部以外の都市機能再編はどう考えていけばいいのか。

⇒一律にこれという答えはない。都市の立地等の状況に応じてケースバイケースで考えていく必要がある。

Q. 自治体間での税収の再分配は可能か。

⇒アメリカでは導入しているところもあるため、実現不可能ではない。自治体が合併することがほとんどないアメリカと違い、合併が比較的身近な日本の方が都市間の税収再分配は受け入れられやすいのではないかと考える。全国民が確定申告をしているアメリカと違い、日本はほとんどの国民が源泉徴収で納税しているため、税金の使われ方に対する関心が低く、再分配に対する反発も比較的少なくなると思われる。